



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明 TEL 052-251-3211
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,210	8.8	1,284	64.0	908	55.9
29年3月期第1四半期	14,483	11.5	783	74.4	582	75.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 3,764百万円 (%) 29年3月期第1四半期 5,154百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	83.83	83.46
29年3月期第1四半期	53.76	53.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,108,239	228,693	7.2
29年3月期	3,109,996	225,475	7.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 224,504百万円 29年3月期 221,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		40.00		50.00	90.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	22.3	2,000	21.4	184.46
通期	5,800	24.2	4,100	19.1	378.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	10,943,240 株	29年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	101,259 株	29年3月期	100,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	10,842,114 株	29年3月期1Q	10,840,299 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 平成30年3月期第1四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 有価証券の評価損益(単体)	7
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金等の資金運用収益や株式等売却益の減少等により、前年同四半期比12億72百万円減収の132億10百万円となりました。

一方、経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同四半期比17億73百万円減少し119億26百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比5億1百万円増益の12億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3億26百万円増益の9億8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比17億円減少し3兆1,082億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比32億円増加し2,286億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、住宅ローン等の個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末比17億円増加し1兆7,347億円となりました。預金につきましては、公金、法人預金を主体に前連結会計年度末比572億円増加し2兆7,612億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比227億円減少し1兆1,180億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	164,668	183,768
コールローン及び買入手形	3,487	1,791
商品有価証券	20	70
有価証券	1,140,769	1,118,053
投資損失引当金	△17	△6
貸出金	1,733,008	1,734,752
外国為替	1,497	1,225
その他資産	25,920	28,409
有形固定資産	35,468	35,392
無形固定資産	572	719
退職給付に係る資産	3,117	3,228
繰延税金資産	148	158
支払承諾見返	9,356	8,931
貸倒引当金	△8,020	△8,256
資産の部合計	3,109,996	3,108,239
負債の部		
預金	2,703,993	2,761,278
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	11,200
債券貸借取引受入担保金	83,042	15,523
借入金	29,975	30,239
外国為替	519	651
その他負債	26,918	20,912
賞与引当金	648	—
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	1,094	1,029
役員退職慰労引当金	7	3
睡眠預金払戻損失引当金	105	120
偶発損失引当金	1,323	1,277
繰延税金負債	18,648	19,537
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,931
負債の部合計	2,884,520	2,879,545
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	130,522
自己株式	△768	△771
株主資本合計	161,270	161,635
その他有価証券評価差額金	53,506	56,317
土地再評価差額金	8,381	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,861	△1,829
その他の包括利益累計額合計	60,027	62,868
新株予約権	228	228
非支配株主持分	3,949	3,960
純資産の部合計	225,475	228,693
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,108,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	14,483	13,210
資金運用収益	8,836	7,976
(うち貸出金利息)	4,632	4,299
(うち有価証券利息配当金)	4,173	3,642
役務取引等収益	3,108	3,329
その他業務収益	576	605
その他経常収益	1,962	1,298
経常費用	13,700	11,926
資金調達費用	373	253
(うち預金利息)	361	206
役務取引等費用	2,043	2,309
その他業務費用	1,329	1,179
営業経費	7,051	7,044
その他経常費用	2,902	1,138
経常利益	783	1,284
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	2	3
固定資産処分損	2	3
減損損失	—	0
税金等調整前四半期純利益	780	1,281
法人税、住民税及び事業税	423	648
法人税等調整額	△255	△286
法人税等合計	167	361
四半期純利益	613	919
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	908

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	613	919
その他の包括利益	△5,767	2,844
その他有価証券評価差額金	△5,798	2,813
退職給付に係る調整額	30	31
四半期包括利益	△5,154	3,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,175	3,750
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期第1四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況(単体)

コア業務純益は、有価証券利息配当金の減少等による資金利益の減少を主因に、前年同四半期比9億9百万円減少し16億52百万円となりました。

経常利益は、有価証券関係損益の増加や与信関係費用の減少等により、前年同四半期比4億40百万円増益の13億5百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比2億30百万円増益の9億50百万円となりました。

(単位：百万円)

科目		平成29年3月期 第1四半期 累計期間	平成30年3月期 第1四半期 累計期間	増減
業務粗利益	1	8,695	7,911	△783
資金利益	2	8,621	7,753	△867
役務取引等利益	3	829	733	△95
その他業務利益	4	△754	△575	179
経費(除く臨時処理分)	5	6,837	6,794	△43
人件費	6	3,505	3,532	27
物件費	7	2,692	2,628	△64
税金	8	639	633	△5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	1,858	1,117	△740
コア業務純益	10	2,561	1,652	△909
一般貸倒引当金繰入額①	11	△36	△16	20
業務純益	12	1,895	1,134	△760
うち国債等債券損益(5勘定戻)	13	△703	△534	168
臨時損益	14	△1,030	171	1,201
うち株式等損益(3勘定戻)	15	13	571	557
うち不良債権処理額②	16	690	203	△486
うち偶発損失引当金戻入益③	17	—	45	45
経常利益	18	864	1,305	440
特別損益	19	△2	△3	△0
税引前四半期純利益	20	861	1,302	440
法人税、住民税及び事業税	21	402	624	221
法人税等調整額	22	△260	△272	△11
法人税等合計	23	141	351	210
四半期純利益	24	720	950	230
与信関係費用①+②-③	25	653	141	△512

(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成29年3月末比16億円減少し413億円となりました。
 総与信に占める割合は平成29年3月末比0.09ポイント低下し、2.34%となりました。

(単位:百万円、%) (参考)

	平成29年3月末	平成29年6月末	平成28年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,378	7,120	7,701
危険債権	29,900	29,131	44,056
要管理債権	5,720	5,099	7,364
合計 A	42,999	41,351	59,122
正常債権	1,720,640	1,725,612	1,638,691
総与信 B	1,763,640	1,766,963	1,697,814
総与信に占める開示額の割合 A/B	2.43	2.34	3.48

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成29年6月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率(国内基準)

平成29年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 有価証券の評価損益(単体)

有価証券の評価損益は、平成29年3月末比39億円増加し795億円の評価益となりました。

(単位:百万円) (参考)

	平成29年3月末			平成29年6月末			平成28年6月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	75,639	84,781	9,142	79,592	86,109	6,516	76,066	81,260	5,193
株式	65,391	66,186	794	70,159	70,356	197	49,491	51,818	2,326
債券	12,770	13,495	724	10,539	11,360	820	20,086	20,234	147
外国債券	△294	98	392	△178	96	274	318	364	45
その他	△2,228	5,001	7,230	△927	4,296	5,224	6,169	8,843	2,673
合計	75,639	84,781	9,142	79,592	86,109	6,516	76,066	81,260	5,193

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等は、平成29年3月末比562億円増加し2兆7,683億円となりました。

貸出金は、平成29年3月末比22億円増加し1兆7,404億円となりました。

(単位：百万円) (参考)

	平成29年3月末	平成29年6月末	平成28年6月末
預金等(末残)	2,712,086	2,768,304	2,721,108
うち個人預金	2,008,689	2,021,886	2,011,792
貸出金(末残)	1,738,217	1,740,421	1,673,207
うち消費者ローン	509,966	517,705	489,901
うち住宅ローン	504,112	511,523	484,664

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり資産

(単位：百万円) (参考)

	平成29年3月末	平成29年6月末	平成28年6月末
投資信託	85,304	83,317	84,014
公共債	7,287	6,882	11,755
保険	189,119	192,848	175,328
外貨預金	23,017	22,248	21,658

以上